

移動等円滑化取組報告書（軌道車両）

（2019年度）

住 所 富山市桜町1丁目1番36号

事業者名 富山地方鉄道株式会社  
代表者名 代表取締役社長 辻川 徹

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第9条の5の規定に基づき、次のとおり報告します。

I 前年度の移動等円滑化取組計画書の内容の実施状況

(1) 移動等円滑化に関する措置の実施状況

① 軌道車両を公共交通移動等円滑化基準に適合させるために必要な措置

対象となる軌道車両	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況

② 高齢者、障害者等が公共交通機関を利用して移動するために必要となる乗降についての介助、旅客施設における誘導その他の支援

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
乗降補助サービスの提供	・事前に高齢者や障害者等の利用者により具体的な日時・乗降場所の連絡を受けた場合の乗降支援体制を構築する。 (2019～2020年度)	事前に連絡を受けた場合の乗務員への指示体制について検討した(2019年度)

③ 高齢者、障害者等が公共交通機関を利用して移動するために必要となる情報の提供

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
低床式車両運行情報の提供	低床式車両の運行情報をウェブ等に掲示し情報提供を行う。(2019年度)	低床式車両の運行情報のウェブ掲載を行った。(2019年度)

④ 移動等円滑化を図るために必要な教育訓練

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
乗務員の技術向上	全乗務員を対象とした接客向上キャンペーンを実施し、各々の乗務員の接客状況を把握し、指導を実施する。 (2019年度)	年4回の接客向上キャンペーンを実施し、自己評価を行った。(2019年度)

(2) 移動等円滑化の促進を達成するために(1)と併せて講ずべき措置の実施状況

<ul style="list-style-type: none"> <li>・メールや電話で寄せられる利用者からの意見や苦情を社内で共有するとともに、改善に活用する。</li> <li>・戸別訪問事業を実施し、その際に周辺駅の設備等について情報を提供する。</li> </ul>
--

(3) その他

--

II 軌道車両の移動等円滑化の達成状況

(2020年3月31日現在)

軌道の種類	事業の用に供している編成数	公共交通移動等円滑化基準省令に適合した編成数	車椅子スペースの数が公共交通移動等円滑化基準省令の規定を満たしている編成数	便所のある編成数	便所のある編成のうち車椅子対応型便所のある編成数	案内設備のある編成数	車両間転落防止設備のある編成数
	( 編成 両)	( 編成 両)	編成	編成	編成	編成	編成
普通鉄道(その他)	22 (22)	7 (7)	7	0	0	22	7
(合 計)	22編成 (22両)	7編成 (7両)	7編成	0編成	0編成	22編成	7編成

III 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則第6条の2で定める要件に関する事項

(1) 過去3年度における1年度当たりの平均の輸送人員が1000万人以上である。	
(2) 過去3年度における1年度当たりの平均の輸送人員が100万人以上1000万人未満であり、かつ、以下のいずれかに該当する。 ①中小企業者でない。 ②大企業者である公共交通事業者等が自社の株式を50%以上所有しているか、又は自社に対し50%以上出資している中小企業者である。	○

(第5号様式)

- 注1. 軌道の種類の欄には、普通(特急等車両)、普通(その他)、懸垂式、跨座式、案内軌条式、無軌条電車又は浮上式の別を記入すること。
2. 公共交通移動等円滑化基準省令に適合した編成数の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令の全ての基準に適合している編成の数を記入すること。
3. 車椅子スペースの数が公共交通移動等円滑化基準省令の規定を満たしている編成数の欄、便所のある編成のうち車椅子対応型便所のある編成数の欄及び案内設備のある編成数の欄には、それぞれ公共交通移動等円滑化基準省令第34条及び第35条において準用する公共交通移動等円滑化基準省令第32条第1項、第3項及び第5項の基準に適合している編成の数を記入すること。
4. 車両間転落防止設備のある編成数の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令第34条及び第35条において準用する公共交通移動等円滑化基準省令第33条第1項の基準に適合している編成の数を記入すること。
5. IIIについては、該当する場合には右の欄に○印を記入すること。
6. 「中小企業者」とは、資本金の額が3億円以下又は従業員数が300人以下である民間事業者を指す。
7. 「大企業者」とは、中小企業者以外の民間事業者を指す。